

**令和6年度
芦屋町一般会計等財務書類
(統一的な基準)**

財政課財政係

1. はじめに

(1) 統一的な基準について

平成27年1月23日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通達）により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象年度

対象年度は令和6年度とし、令和7年3月31日を基準日としています。

③ 表示単位

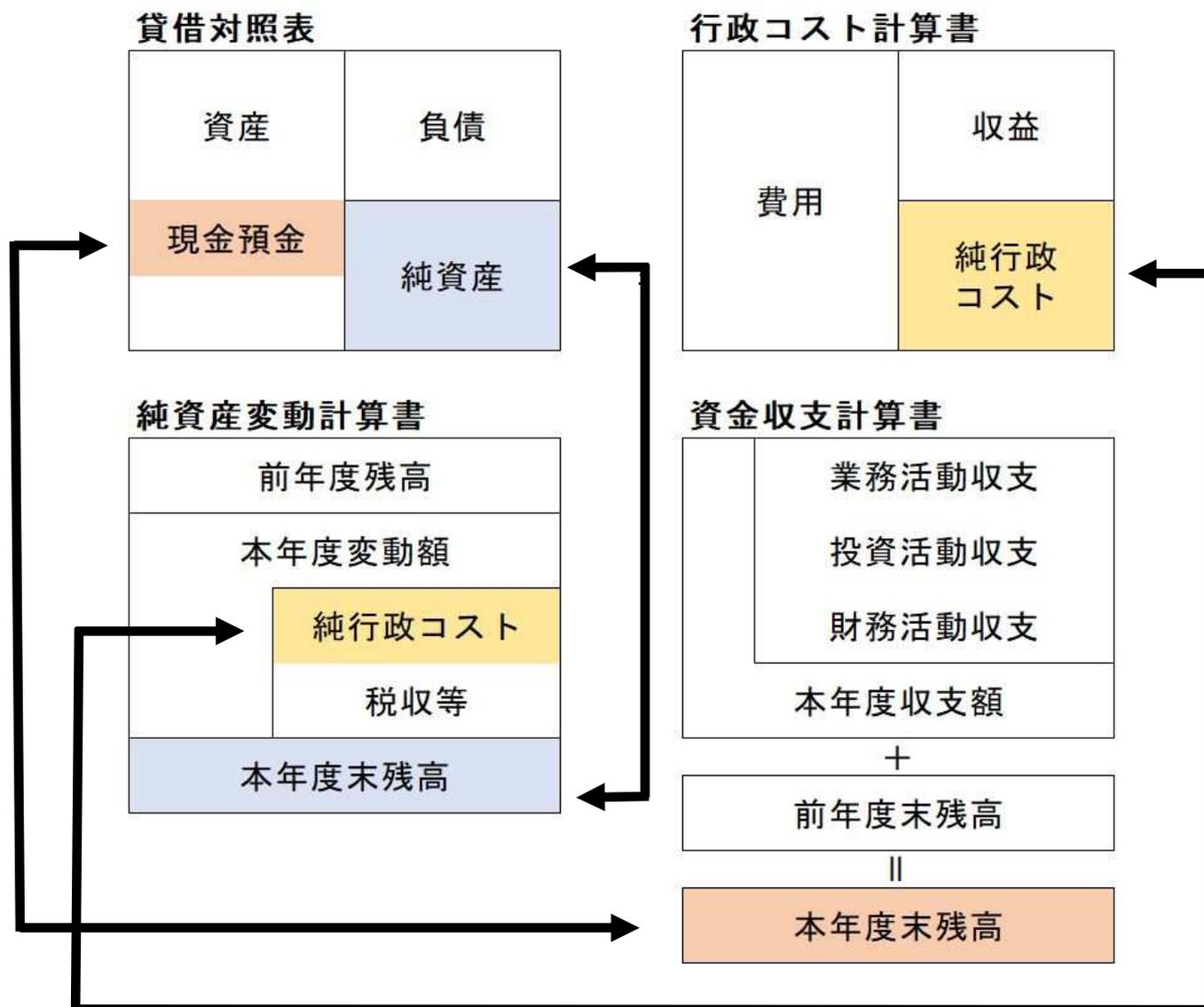
金額は千円単位で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

2. 財務書類4表とは

財務書類4表の内容と4表相互の関係は、次のとおりです。

表の名称	内 容
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを示したもので、資産合計と負債・純資産合計が必ず一致し、財源と財産が釣り合う（バランスする）ということから、バランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	企業会計における損益計算書にあたるもので、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したものです。
純資産変動計算書	一会計期間において、町の純資産（貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目）がどのような要因で増減したかを表したものです。
資金収支計算書	一会計期間において、現金などの資金の流れを三つの活動（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表したものです。

財務書類4表の関係



※上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

3. 令和6年度芦屋町財務4表（一般会計等要約版）

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,510,338	固定負債	11,339,128
有形固定資産	24,383,933	地方債	10,454,800
事業用資産	21,400,687	退職手当引当金	854,781
インフラ資産	2,155,849	その他	29,747
物品	827,397	流動負債	1,459,809
無形固定資産	-	1年内償還予定地方債	1,324,423
投資その他の資産	9,126,405	賞与等引当金	97,075
流動資産	2,383,183	その他	38,311
現金預金	423,346	負債合計	12,798,937
未収金	9,798	【純資産の部】	
短期貸付金	299,153	固定資産等形成分	35,462,001
基金	1,652,509	余剰分(不足分)	△ 12,267,416
徴収不能引当金	△ 1,623	純資産合計	23,094,585
資産合計	35,893,521	負債及び純資産合計	35,893,521

資金収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:千円)

行政コスト計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【業務活動収支】		経常費用	7,836,835
業務支出	6,776,026	業務費用	4,590,865
業務収入	7,732,612	人件費	1,550,258
臨時支出	29,562	物件費等	2,818,578
臨時収入	-	その他の業務費用	122,029
業務活動収支	927,024	移転費用	3,045,970
【投資活動収支】		補助金等	1,876,553
投資活動支出	1,905,554	社会保障給付	894,742
投資活動収入	1,402,061	他会計への繰出金	273,065
投資活動収支	△ 503,493	その他	1,611
【財務活動収支】		経常収益	1,335,070
財務活動支出	1,267,172	使用料及び手数料	194,026
財務活動収入	824,800	その他	1,141,044
財務活動収支	△ 442,572	純経常行政コスト	6,301,785
本年度資金収支額	△ 19,041	臨時損失	33,623
前年度末資金残高	419,566	資産除売却損	33,623
本年度末資金残高	400,525	その他	-
前年度末歳計外現金残高	24,076	臨時利益	144
本年度歳計外現金増減額	△ 1,255	資産売却益	144
本年度末歳計外現金残高	22,821	その他	-
本年度末現金預金残高	423,346	純行政コスト	6,335,244

純資産変動計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	22,932,026	35,677,399	△ 12,745,374
純行政コスト(△)	△ 6,335,244		△ 6,335,244
財源	6,523,596		6,523,596
税金等	4,727,221		4,727,221
国県等補助金	1,796,375		1,796,375
本年度差額	188,351		188,351
固定資産等の変動(内部変動)		△ 189,606	189,606
有形固定資産等の増加		906,679	△ 906,679
有形固定資産等の減少		△ 808,400	808,400
貸付金・基金等の増加		1,014,076	△ 1,014,076
貸付金・基金等の減少		△ 1,301,961	1,301,961
無償所管換等	△ 25,793	△ 25,793	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	162,559	△ 215,399	377,957
本年度末純資産残高	23,094,585	35,462,001	△ 12,267,416

4. 財務書類4表の分析

令和元年8月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」にある財務書類活用の手引きの中では、分析の視点として5項目の指標が示されています。

ここでは、この5項目の指標を算出し、分析を行うこととします。

（1）資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。決算統計においても各種財政指標がありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を整備することによって初めて得られるものです。

貸借対照表では、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧で示しており、これを住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）、有形固定資産の行政目的別割合といった指標を用いて分析することにより、住民等に対して新たな情報を提供するものといえます。

指標		令和6年度	令和5年度
資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たり資産額	2,852千円	2,821千円
	歳入額対資産比率	3.46年	3.28年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	65.64%	65.04%
	有形固定資産の行政目的別割合	図1参照	

①住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円・人)

区分	令和6年度	令和5年度
①資産合計	35,893,521	36,130,203
②住民基本台帳人口(3.31現在)	12,585	12,809
③住民一人当たり資産額 (①/②)	2,852	2,821

令和6年度末における住民一人当たりの資産額は、285万2千円となっています。

②歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

(単位：千円・年)

区分	令和6年度	令和5年度
①資産合計	35,893,521	36,130,203
②歳入総額	10,378,839	11,030,523
③歳入額対資産比率 (①/②)	3.46	3.28

※②歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額と期首歳計現金残高（前年度末資金残高）の合計

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産})$$

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度
①有形固定資産	47,890,860	47,143,548
②非償却資産	12,079,523	12,039,365
③減価償却累計額	23,506,927	22,832,102
④資産老朽化率 (③/(①-②))	65.64%	65.04%

有形固定資産のうち、土地・建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、有形固定資産が老朽化していることを示します。

本町における令和6年度末の資産老朽化比率は、65.64%となっています。

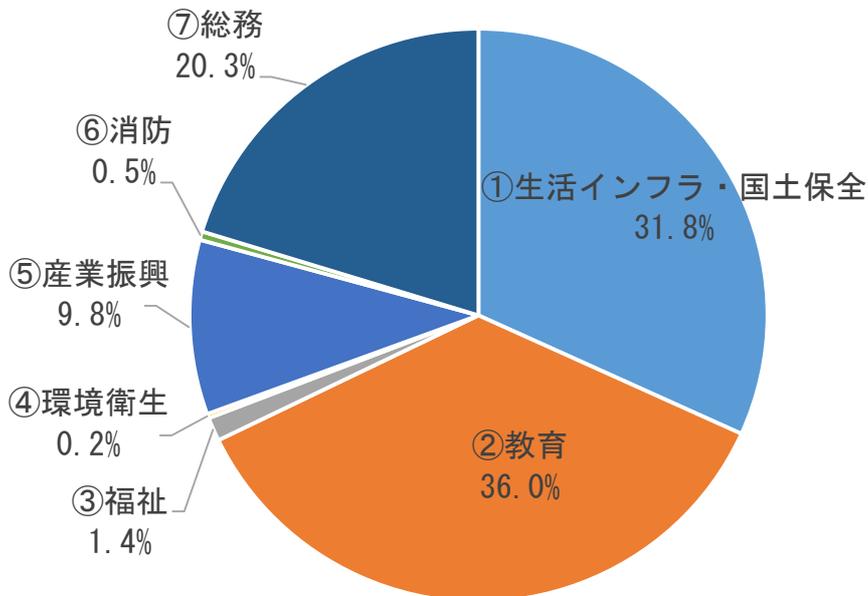
④有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合では、行政分野ごとにこれまでどのような社会資本形成を行ってきたかを把握することができます。本町では、①生活インフラ・国土保全と②教育で約7割を占めていることが分かります。

(単位：百万円・%)

項目	令和6年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	7,751	31.8%	7,604	31.3%
②教育	8,785	36.0%	8,755	36.0%
③福祉	328	1.4%	343	1.4%
④環境衛生	60	0.2%	58	0.2%
⑤産業振興	2,400	9.8%	2,406	10.0%
⑥消防	117	0.5%	126	0.5%
⑦総務	4,942	20.3%	5,019	20.6%
有形固定資産合計	24,384	100.0%	24,311	100%

図1 行政目的別有形固定資産の割合



(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の借入については、原則として将来にわたって受益のおよぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています。

したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。

指標		令和6年度	令和5年度
世代間公平性	純資産比率	64.34%	63.47%
将来世代と現世代との負担の分担は適切か	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	48.31%	50.18%

※芦屋町の場合、地方債の償還金に対して過疎債等の地方交付税措置が講じられているものが多くあるため、実際の将来世代の負担は大幅に削減されます。

①純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{総資産総額} / \text{資産総額}$$

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度
①純資産総額	23,094,585	22,932,026
②資産総額	35,893,521	36,130,203
③純資産比率(①/②)	64.34%	63.47%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、今までの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見るための指標です。今までの世代によって負担された割合が高いほど、将来世代の負担が少なくなります。

令和6年度末における純資産比率は64.34%となっており、現在の資産のうち約6割が今までの世代の負担により形成されていることがわかります。

②社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等形成の世代間負担比率 = 地方債残高 / (有形固定資産+無形固定資産)

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度
①地方債残高	11,779,022	12,199,783
②有形固定資産	24,383,933	24,311,446
③無形固定資産	-	-
④将来世代負担比率(①/(②+③))	48.31%	50.18%

社会資本形成の結果を表す社会資本等のうち、将来世代が負担する割合を見るための指標です。この比率が低いほど、将来世代の負担が少ないことを示しています。

(3) 持続可能性（健全性：財政に持続可能性があるか（どれくらい負債があるか））

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どれくらい負債があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになります。

指標		令和6年度	令和5年度
持続可能性	住民一人当たり負債額	1,017千円	1,030千円
財政に持続可能性があるか (どれくらい負債があるか)	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	388,530千円	11,784千円

※芦屋町の場合、地方債の償還金に対して過疎債等の地方交付税措置が講じられているものが多くあるため、実際の住民一人当たりの負債額は大幅に削減されます。

①住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円・人)

区分	令和6年度	令和5年度
①負債合計	12,798,937	13,198,177
②住民基本台帳人口(3.31現在)	12,585	12,809
③住民一人当たり負債額(①/②)	1,017	1,030

令和6年度末における住民一人当たりの負債額は、101万7千円となっています。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{支払利息支出} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入}$$

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度
①業務活動収支	927,024	969,012
②投資活動収支	△ 503,493	△ 983,358
③支払利息支出	26,209	22,038
④基金積立金支出	962,662	1,223,704
⑤基金取崩収入	1,023,872	1,219,612
⑥基礎的財政収支 (①+②+③+④-⑤)	388,530	11,784

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、ゼロあるいはプラスであれば、地方債に頼らずに行政サービスを実施していることになります。令和6年度は、プラス3億8,853万円となっています。

(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。行政サービスの効率性については、地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果をあげるようにしなければならない」とされており、財政の持続可能性と並んで重要な視点となります。

行政コスト計算書においては、性質別コストによる指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標		令和6年度	令和5年度
効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	503千円	480千円

①住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円・人)

区分	令和6年度	令和5年度
①純行政コスト	6,335,244	6,154,065
②住民基本台帳人口(3.31現在)	12,585	12,809
③住民一人当たり行政コスト(①/②)	503	480

この指標では、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。令和6年度における住民一人当たりの行政コストは、50万3千円となっています。

(5) 自律性（歳入はどれくらい使用料等でまかなわれているか）

自律性は、「歳入はどのくらい使用料等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうか）」を表しています。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

指標		令和6年度	令和5年度
自律性 歳入はどれくらい使用料等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうか)	受益者負担の割合	17.48%	19.70%

①受益者負担の割合

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度
①経常収益	1,335,070	1,508,453
②経常費用	7,636,835	7,655,664
③受益者負担の割合 (①/②)	17.48%	19.70%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常費用に対する経常収益の比率を算定することにより受益者負担の割合を把握することができます。令和6年度における受益者負担の割合は17.48%となっています。

これは、諸収入（モーターボート競走事業収入）の8.5億円が経常収益に計上していることが大きな要因となっています。

5. 一般会計等財務書類4表

【様式第1号】

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,510,338,309	固定負債	11,339,128,184
有形固定資産	24,383,932,966	地方債	10,454,599,785
事業用資産	21,400,687,380	長期未払金	-
土地	12,005,969,696	退職手当引当金	854,781,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,068,323,804	その他	29,747,399
建物減価償却累計額	-17,426,144,296	流動負債	1,459,808,751
工作物	1,217,805,000	1年内償還予定地方債	1,324,422,605
工作物減価償却累計額	-511,833,824	未払金	176,686
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,075,140
航空機	-	預り金	22,821,000
航空機減価償却累計額	-	その他	15,313,320
その他	-	負債合計	12,798,936,935
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	46,567,000	固定資産等形成分	35,462,000,963
インフラ資産	2,155,848,603	余剰分(不足分)	-12,367,416,433
土地	-		
建物	200,938,449		
建物減価償却累計額	-125,721,161		
工作物	6,395,365,151		
工作物減価償却累計額	-4,341,719,836		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,986,000		
物品	1,928,904,591		
物品減価償却累計額	-1,101,507,608		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	9,126,405,343		
投資及び出資金	2,515,180,000		
有価証券	-		
出資金	10,076,000		
その他	2,505,104,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,201,209		
長期貸付金	3,004,792,263		
基金	3,593,676,324		
減債基金	-		
その他	3,593,676,324		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,444,453		
流動資産	2,383,183,156		
現金預金	423,346,057		
未収金	9,797,719		
短期貸付金	299,153,412		
基金	1,652,509,242		
財政調整基金	1,556,682,321		
減債基金	95,826,921		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,623,274	純資産合計	23,094,584,530
資産合計	35,893,521,465	負債及び純資産合計	35,893,521,465

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,636,834,930
業務費用	4,590,864,706
人件費	1,550,257,833
職員給与費	1,059,734,197
賞与等引当金繰入額	97,075,140
退職手当引当金繰入額	118,064,228
その他	275,384,268
物件費等	2,918,577,712
物件費	2,046,842,551
維持補修費	78,613,065
減価償却費	793,122,096
その他	-
その他の業務費用	122,029,161
支払利息	26,209,263
徴収不能引当金繰入額	3,470,634
その他	92,349,264
移転費用	3,045,970,224
補助金等	1,876,553,264
社会保障給付	894,741,787
他会計への繰出金	273,064,549
その他	1,610,624
経常収益	1,335,070,166
使用料及び手数料	194,025,844
その他	1,141,044,322
純経常行政コスト	6,301,764,764
臨時損失	33,623,357
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33,623,357
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	143,766
資産売却益	143,766
その他	-
純行政コスト	6,335,244,355

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,932,025,938	35,677,399,487	-12,745,373,549
純行政コスト(△)	-6,335,244,355		-6,335,244,355
財源	6,523,595,794		6,523,595,794
税収等	4,727,220,920		4,727,220,920
国県等補助金	1,796,374,874		1,796,374,874
本年度差額	188,351,439		188,351,439
固定資産等の変動(内部変動)		-189,605,677	189,605,677
有形固定資産等の増加		906,679,336	-906,679,336
有形固定資産等の減少		-808,399,759	808,399,759
貸付金・基金等の増加		1,014,075,557	-1,014,075,557
貸付金・基金等の減少		-1,301,960,811	1,301,960,811
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-25,792,847	-25,792,847	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	162,558,592	-215,398,524	377,957,116
本年度末純資産残高	23,094,584,530	35,462,000,963	-12,367,416,433

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,776,025,864
業務費用支出	3,730,055,640
人件費支出	1,505,838,397
物件費等支出	2,116,438,916
支払利息支出	26,209,263
その他の支出	81,569,064
移転費用支出	3,045,970,224
補助金等支出	1,876,553,264
社会保障給付支出	894,741,787
他会計への繰出支出	273,064,549
その他の支出	1,610,624
業務収入	7,732,612,054
税収等収入	4,726,113,045
国県等補助金収入	1,671,404,874
使用料及び手数料収入	196,683,835
その他の収入	1,138,410,300
臨時支出	29,562,394
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	29,562,394
臨時収入	-
業務活動収支	927,023,796
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,905,553,684
公共施設等整備費支出	906,679,336
基金積立金支出	962,662,248
投資及び出資金支出	12,100
貸付金支出	36,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,402,060,672
国県等補助金収入	124,970,000
基金取崩収入	1,023,872,429
貸付金元金回収収入	250,835,977
資産売却収入	2,343,766
その他の収入	38,500
投資活動収支	-503,493,012
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,267,171,711
地方債償還支出	1,245,360,141
その他の支出	21,811,570
財務活動収入	824,600,000
地方債発行収入	824,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-442,571,711
本年度資金収支額	-19,040,927
前年度末資金残高	419,565,984
本年度末資金残高	400,525,057
前年度末歳計外現金残高	24,076,000
本年度歳計外現金増減額	-1,255,000
本年度末歳計外現金残高	22,821,000
本年度末現金預金残高	423,346,057